

第5回くまもと未来会議

日 時： 平成22年10月11日（月曜・祝日）

午前10時～午前11時30分

場 所： 崇城大学市民ホール 2階 大会議室

テーマ：アジアに向けた熊本の発信や交流拡大について

急成長するアジア経済に対して、熊本からどのようにアプローチし活力を呼び込むのか、また、アジアとの交流拡大に向け、どのような基盤づくりが求められているのかなどについて幅広い御意見をいただきたいと思えます。

視点

交流拡大が期待できる分野

アジアでの熊本の認知度向上

訪れた人の記憶に残る熊本 など

【目次】

出席者名簿	1	ページ
くまもと未来会議 設置要綱	2	ページ
参考資料		
1 現状	3	ページ
(1) 熊本県の現状		
(2) 政府の主な取組み		
(参考) アジアの経済成長 など		
2 本県のアジアに対する取組み	9	ページ
(1) 海外からの観光客誘致		
(2) 輸出振興		
(3) 国際交流		
欠席委員からの御意見	14	ページ

出席者名簿

(敬称略・50音順)

<委員>

小栗 宏夫	熊本経済同友会 代表幹事
姜 尚中	国立大学法人東京大学大学院情報学環 教授
崎元 達郎	国立大学法人熊本大学 顧問
橋田 紘一	株式会社九電工 代表取締役社長
坂東 眞理子	昭和女子大学 学長
蒲島 郁夫	熊本県知事

<ゲスト>

澤田 秀雄	株式会社 エイチ・アイ・エス 代表取締役会長
-------	------------------------

なお、以下の委員は、今回は欠席です。

斉藤 惇	株式会社 東京証券取引所グループ 取締役兼代表執行役社長
田中 浩二	九州旅客鉄道株式会社 相談役
細川 佳代子	認定NPO法人 スペシャルオリンピックス日本 名誉会長
松島 正之	クレディ・スイス証券株式会社 会長

くまもと未来会議設置要綱

(設置)

第1条 熊本県の将来の飛躍につなげるため、有識者等から、熊本の可能性について長期的かつ大所高所からの意見を求めることを目的として、くまもと未来会議(以下「会議」という。)を設置する。

(組織)

第2条 会議は、議長及び委員10人程度をもって組織する。

2 委員の任期は1年以内とする。ただし、再任を妨げない。

3 議長は、知事をもって充てる。

4 議長は、会務を総理する。

5 議長に事故があるときは、議長があらかじめ指名した委員が、その職務を代理する。

(会議)

第3条 会議は、議長が招集する。

2 議長は、必要があると認めるときは、会議に委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

(部会)

第4条 会議は、必要に応じて部会を設置することができる。

2 部会の長は、県の各部局長及び知事公室長のうちから、議長が指名する。

3 部会の運営は、各部局及び知事公室において行う。

(庶務)

第5条 会議の庶務は、企画振興部企画課において処理する。

(雑 則)

第6条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、別に定める。

(附 則)

1 この要綱は、平成20年8月20日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、平成21年11月27日から施行する。

(附 則)

1 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

1 現状

(1) 熊本県の現状

外国人宿泊客数

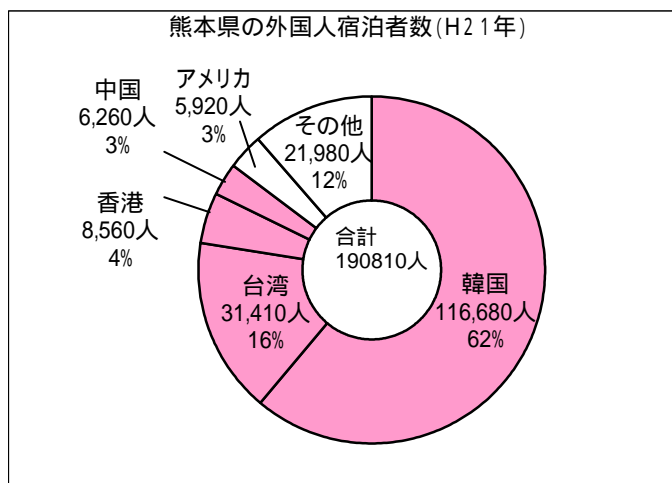
- ・「くまもとの夢4力年戦略」での目標値 H23年度末 年間55万人

単位(人)

	熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県
H19年	407,310	579,610	48,950	451,070	326,830	90,110	105,710
H20年	369,020	527,420	44,550	395,790	316,440	82,780	117,470
H21年	190,810	374,830	27,060	216,700	172,500	42,930	67,540
(1月～3月)	50,280	80,070	5,100	50,930	46,180	11,630	18,730
H22年 (1月～3月)	104,320	127,360	9,120	82,030	69,540	17,080	37,430
対前年同期比	207%	159%	179%	161%	151%	147%	200%

(観光庁「宿泊旅行統計」より作成)

- ・H20年H21年は世界規模の経済危機の影響により減少したものの、H21年秋頃から回復傾向にあり、平成22年の1月～3月では、前年同期と比べ、外国人宿泊客数は2倍以上となった。



- ・本県の韓国人の宿泊者数は、東京、大阪、北海道、福岡について5番目に多い状況。(H21年)

農林水産物の輸出額

・「くまもとの夢4カ年戦略」での目標値 H23年度末 43億円

	H19年度	H20年度	H21年度	対前年比
農産物	120,416千円	147,227千円	150,979千円	103%
林産物	4,600千円	118,417千円	75,000千円	63%
水産物	2,187,000千円	1,871,000千円	1,743,800千円	93%
合計	2,312,016千円	2,136,644千円	1,969,779千円	92%

(熊本県 農産物流通企画課聞き取りによる)

【H21年度の概況】

農産物：特に以下の品目が前年度を大幅に上回り、国別では香港向けが着実に伸びた。

イチゴ（香港など）	23,411千円（対前年比 153%）
梨（台湾など）	34,313千円（対前年比 185%）
LL牛乳（中国・香港など）	27,935千円（対前年比 208%）

林産物：熊本県木材事業協同組合連合会等が韓国等に杉、桧等を輸出
(項目別の金額は不明)

水産物：県内7事業者がEU、アメリカ、香港、韓国等にハマチなどを輸出
ハマチ 1,380,300千円（対前年比 80%）

地場企業の海外進出件数(1986年～2008年)

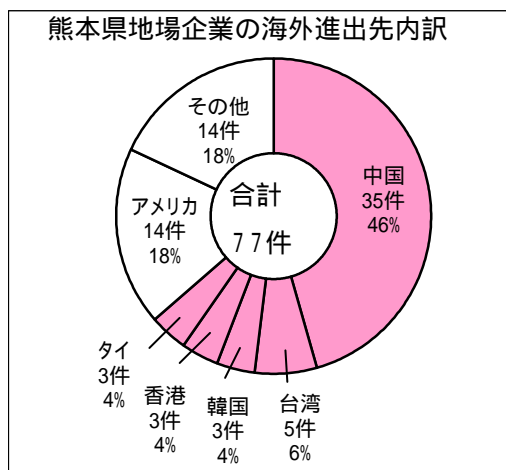
単位(件)

熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県
77	620	61	63	57	41

(九州経済調査協会「データ九州 九州・山口企業の海外進出1986～2008」より作成)

注) 1. 1986～2008年12月末までに海外へ進出した企業

2. 撤退企業は除く



留学生数

単位(人)

	熊本県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	宮崎県	鹿児島県
H19年度	715	6,017	400	1,236	3,587	121	440
H20年度	743	6,613	398	1,418	3,965	122	434
H21年度	793	7,578	406	1,655	4,147	148	413

(独立行政法人 日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」より作成)

国際交流

- ・ 姉妹友好提携地域である「中国広西壮族自治区」および「韓国忠清南道」と行政交流、教育交流、文化交流等を実施しています。

(本県は上記2地域以外に、米国モンタナ州とも姉妹提携を締結しています。)

【中国広西壮族自治区】

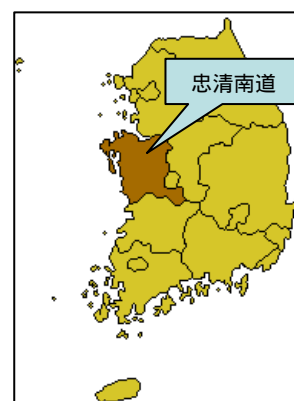
- ・ 友好提携締結 昭和57年 (1982年)
- ・ 地理 中国南部に位置し、西南部はベトナムと隣接
- ・ 人口 約5,049万人
- ・ 区都 南寧市(人口約692万人)
- ・ 国際観光都市・桂林市がある
- ・ 気候に恵まれ農林水産物が豊富である
- ・ 鉱物資源も豊富で、特にマンガンは中国一の埋蔵量を誇る
- ・ H16年から毎年、南寧市で中国 - ASEAN博()
が開催されるなど、中国とASEANの経済の交流起点



中国とASEANの活発な経済交流の象徴ともいえる、出展ブース数約4千を誇る国家級の博覧会

【韓国忠清南道】

- ・ 姉妹提携締結 昭和58年 (1983年)
- ・ 地理 韓国の中心部に位置し、西側は海に面している
- ・ 人口 約207万人
- ・ 道庁所在地 大田広域市(人口約148万人)



かつて忠清南道の一部であった大田市は1989年に「大田広域市」として分離したが、依然として道庁は大田広域市に所在。

- ・ 忠清南道は「百濟文化」の発祥の地であり、一方で本県は鞠智城で百濟系菩薩立像が出土したように百濟文化とのつながりが深い
- ・ H16年に韓国高速鉄道(KTX・日本の新幹線に相当)が開通、忠清南道を基点にほぼ韓国一円が日帰り圏

(以下は、ホームページ「アジアの経済ビジネス情報 NNA.ASIA」より抜粋)

- ・ 世界最大規模のディスプレイ産業を中心に、情報技術(IT)や自動車、石油化学産業などが集積
- ・ 一人当たりのGDPは3万652米ドル(2007年)、2005年と比べ約1.27倍まで拡大。

(2) 政府の主な取組み

- 平成20年10月 ・ 観光庁設置
- 12月 ・ 日中韓首脳会議（太宰府開催）
熊本県・熊本市共同で次回開催（H23年度）の熊本への誘致に取り組んでいる。
- 平成21年 7月 ・ 中国個人観光ビザ発給開始
- 平成22年 6月 ・ 新成長戦略を閣議決定
7つの戦略の中に「アジア経済戦略」及び「観光立国・地域活性化戦略」を位置づけ

【アジア経済戦略】

（2020年までの目標）

- ・ アジア太平洋自由貿易圏の構築
- ・ アジアの成長を取り込むための国内改革の推進、ヒト・モノ・カネの流れ倍増
- ・ 「アジアの所得倍増」を通じた成長機会の拡大

【観光立国・地域活性化戦略】

（2020年までの目標）

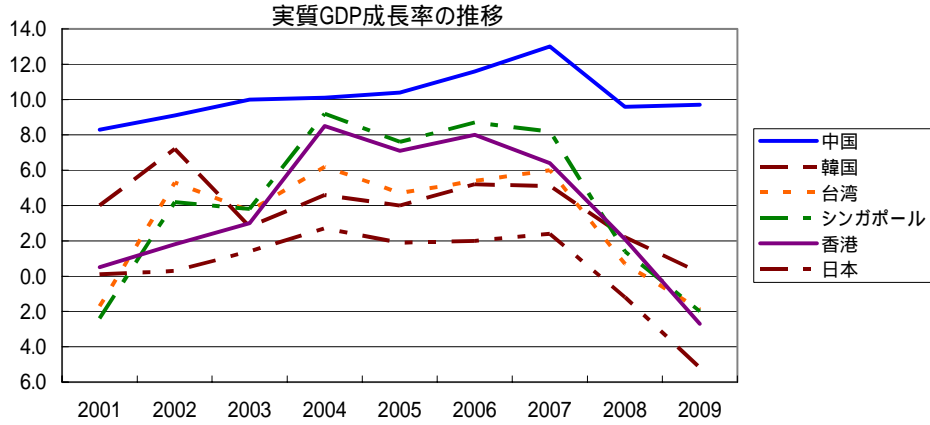
- ・ 訪日外国人を2020年までに、2,500万人、将来的には3,000万人。
- ・ 2,500万人による経済波及効果約10兆円、新規雇用56万人

- 7月 ・ 中国人を対象とした個人観光ビザの発給要件の緩和
「十分な経済力のある者」の要件緩和
「一定の職業上の地位及び経済力のある者」にビザ発給
本人が同行しない場合でも、二親等以内の家族にビザ発給
取扱公館の拡大、中国側旅行会社の拡大
（北京、上海、広州の公館で48社 中国全土7公館で290社）
- 8月 ・ 第5回日中韓観光大臣会合での合意
「2015年の3国間の人的交流規模を2,600万人に拡大することを目標とし、三国の人的交流規模の持続拡大に向けて、最大限努力することにより、東アジア地域の経済社会の発展と友好関係の増進に貢献する」

(参考)

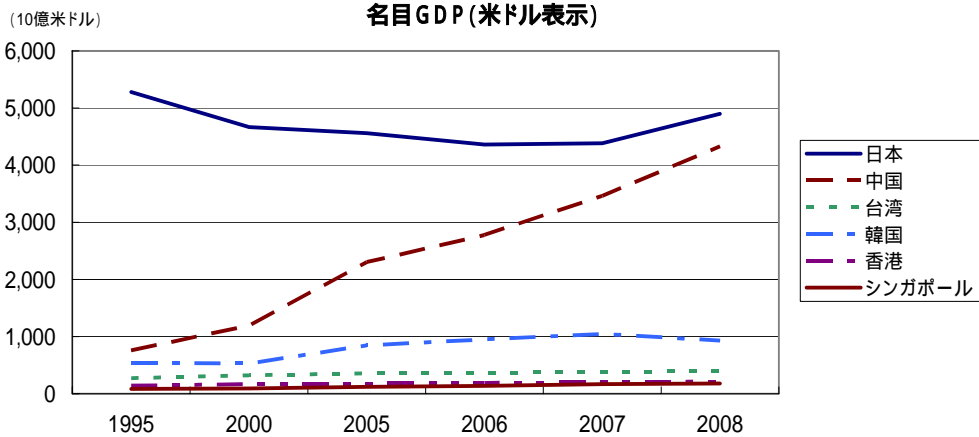
アジアの経済成長

・中国をはじめとして、アジア各国においては、近年著しい経済成長を遂げている。



	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
日本	0.1	0.3	1.4	2.7	1.9	2.0	2.4	1.2	5.2
中国	8.3	9.1	10.0	10.1	10.4	11.6	13.0	9.6	9.7
台湾	1.7	5.3	3.7	6.2	4.7	5.4	6.0	0.7	1.9
韓国	4.0	7.2	2.8	4.6	4.0	5.2	5.1	2.2	0.2
香港	0.5	1.8	3.0	8.5	7.1	8.0	6.4	2.1	2.7
シンガポール	2.4	4.2	3.8	9.2	7.6	8.7	8.2	1.4	2.0

三菱UFJリサーチコンサルティング「アジア景気概況2010年1・2月」より抜粋



名目GDP(米ドル表示)	1995	2000	2005	2006	2007	2008
日本	5,279	4,666	4,558	4,362	4,383	4,900
中国	757	1,193	2,303	2,780	3,460	4,327
台湾	274	321	356	366	385	391
韓国	539	533	845	952	1,049	929
香港	144	169	178	190	207	216
シンガポール	84	93	121	139	167	182

「世界の統計」(総務省統計局 2010年3月発行)より抜粋

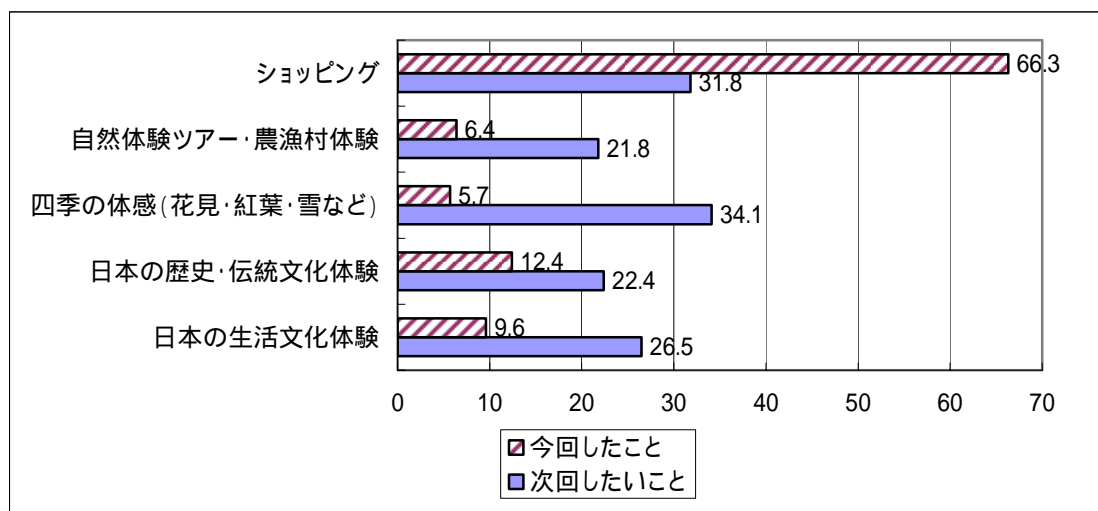
外国人の観光客の訪日旅行動機(個別市場)

	韓国	中国	台湾	香港
1	温泉	ショッピング	ショッピング	ショッピング
2	日本食	温泉	温泉	日本食
3	ショッピング	歴史的建造物	自然景観	温泉
4	繁華街の街歩き	自然景観	日本食	ファッション
5	ファッション	日本食	歴史的建造物	自然景観

具 体 的 内 容	韓国において評価の高い観光地の共通事項は、ブランド力(知名度)アクセスの良さ大自然、ショッピング、宿泊施設などの観光魅力と韓国との関連性	中国人の評価が高いツアーのポイントは、「最新電化製品・ブランド品・日用品などのショッピング」「伝統的文化や温泉、和風旅館」「日本独自の景観・火山」「最先端技術の体験・見学」	外国旅行が日本以上に一般的なレジャーとして定着している台湾は、日本文化に対する関心が非常に高く、購買意欲も高い。サラリーマン層では、温泉や大自然で癒されたいという欲求も強い。	香港人の中で人気の高い観光魅力は「果物狩り」「参加体験型観光」「大自然の美しさ」「温泉・露天風呂」「買い物」など。 歴史よりも見て触って楽しんだり、賑やかさを求める。
-----------------------	--	--	---	--

九州運輸局HPより抜粋(「JNTO国際観光白書2009・JNTO訪日旅行誘致ハンドブック2007/2008」)

訪日中国人旅行客の体験意向



観光庁HP「観光統計コラム」より抜粋
<http://www.mlit.go.jp/kankochu/siryou/toukei/toukeicolumn.html>

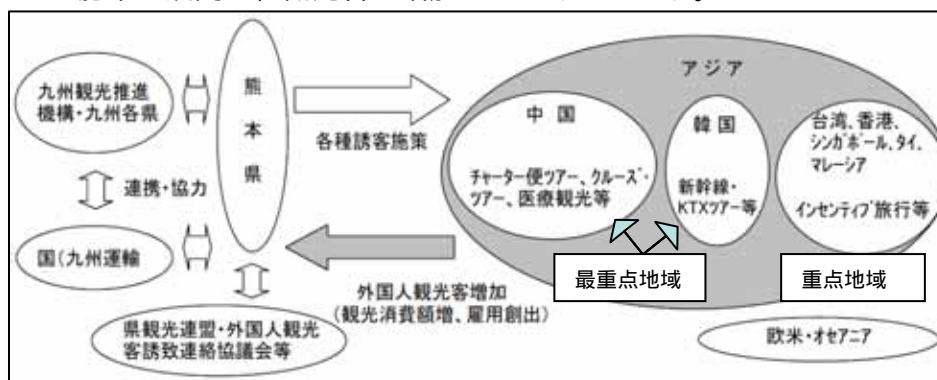
2 本県のアジアに対する取組み

本県では、県政運営の基本方針「くまもとの夢4カ年戦略」（H20年12月策定）の4つの柱の1つとして「経済上昇くまもと」を掲げ、外国人宿泊客数の増加や県産品の輸出拡大を目標に掲げ取り組んでいます。

(1) 海外からの観光客誘致

上記戦略を受け「ようこそくまもと観光立県推進計画（2008 - 2011）」を策定し（H21年3月）、「外国から熊本に人を招く戦略」を掲げ、海外マーケットに応じた誘客や旅行者の満足度向上に向けた取組みを推進しています。

- ・ 県だけでなく、「外国人観光客誘致連絡協議会」や「九州観光推進機構」等九州各県と協力しながら継続的に観光客の誘致を行っています。
- ・ 中国、韓国を最重点地域として、台湾、香港、シンガポール、タイ、マレーシアを重点地域として、各国の地域の特性に応じながら誘客に取り組んでいます。
- ・ これまで培ってきたネットワークを活かした対策を強化するとともに、時代に応じた施策を展開し、観光客の増加につなげています。



知事のトップセールス

- H20年11月 知事及び外国人観光客連絡協議会等がソウルを訪問
旅行代理店、マスコミ関係者等を招き観光商談会やレセプションを開催し熊本をPR
- H22年1月 シンガポールで「観光セミナー」を開催
旅行代理店、マスコミ等に対し熊本をPR

現地でのセールス・博覧会出展等

地域別のセールス・出展等数（H21年度 総数 17件）

中国	韓国	シンガポール	台湾	香港	タイ
4	4	4	3	1	1

【事例】

- ・ 中国（上海） 副知事及び県議会議員がセールスを実施
- ・ シンガポール 教育旅行セミナーを開催
- ・ 韓国 旅行社及び韓国高速鉄道（KTX）の本社を訪問

海外からの旅行関係者・マスコミ等の招致

招致数（H21年度 総数 40件）

	旅行代理店 関係者等招致	テレビ・雑誌社等招致
韓国	4	7
中国	9	1
香港	2	2
台湾	1	3
シンガポール・タイ	4	2
欧米・その他	2	3
合計	22	18

【事例】

- ・韓国 大田MBCテレビ番組取材招請（H21年11月）

H21年12月に「全国時代」という番組の中で、熊本城、鞠智城、黒川温泉、阿蘇などの県内各地の観光地が紹介された。

- ・韓国 アシアナ航空機内誌取材招請（H21年12月）

アシアナ航空機内誌（2010年2月号）に11ページにわたり、熊本の水及び旅行情報が英語と韓国語で掲載された。

- ・中国 コスタ・クルーズ社現地視察（H22年3月）

H22年8月～9月にかけて熊本オプションツアーを6回開催。中国人を中心に合計約6,650人が来熊し熊本城、阿蘇の観光、熊本市内中心部でのショッピング等を楽しんだ。

映画誘致について

- ・ 県内には以下の2つのフィルムコミッションがあり、県は取組みを支援している。

熊本フィルムコミッション	設立	平成15年
	運営主体	熊本青年会議所
天草フィルムコミッション	設立	平成14年
	運営主体	（社）天草宝島観光協会
- ・ フィルムコミッション設立後の海外作品の撮影実績としては、「ラスト・サムライ」（H15年）がある。

(2)輸出振興

「くまもと国際化総合指針」において、東アジアへの県産品の輸出拡大等を目標として掲げています。

- ・ 販売促進にあたっては、ジェット口熊本、熊本県貿易協会等や九州各県と連携し取り組んでいます。
- ・ 上海、香港、シンガポール、広西壮族自治区等を重点地域としており、今後も積極的な東アジアでのセールスプロモーション活動を展開していきます。
- ・ 農林水産物の輸出にあたっては、安全・安心、おいしさを前面にアピールしながら「国内市場の延長としての市場規模拡大」と、「海外の消費者に受け入れられたという生産者の意欲向上」を目指して取り組んでいます。

知事のトップセールス

H21年2月 ・香港で関係小売店や関係バイヤーを訪問し、県産品の認知度向上と取引拡大を依頼するとともに、百貨店で試食販売会を実施

H21年7月 ・広西壮族自治区を訪問し、「友好交流促進覚書」を締結
経済・貿易及び観光分野における交流と協力を強化することで合意

H22年1月 ・シンガポールで現地商社や小売店等を招いた商談会や試食販売会を実施

熊本～東アジア食の商談会

- ・ ジェット口熊本、県貿易協会と連携し、海外バイヤー（シンガポール、香港、台湾、韓国等）を県内に招聘し、食に関する商談会を実施

	H20年度(熊本市)	H21年度(熊本市)
参加県内企業等	28社(団体)	47社(団体)
参加海外商社等	9社	15社
商談件数	65件(成立5件 継続46件)	255件(成立11件 継続62件)

海外経済交流ネットワーク

- ・ 上海とシンガポールに民間企業OBをビジネスアドバイザーとして配置(H16年) 東アジアでの海外商談、展示会出展等の支援や情報収集・提供を担当

	H20年度	H21年度
ASEANに関する相談件数	63件	64件
中国に関する相談件数	76件	69件

ASEAN・・・東南アジア諸国連合

(加盟国：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジア 10カ国)

九州各県等と連携した商談会等

・九州貿易振興協議会としての活動（展示会、商談会等）

	H20年度 「FHC China 2008」（上海市）	H21年度 商談会（上海市）
参加企業等	九州全体 28社・団体 県内企業 7社・団体	九州全体 25社・団体 県内企業 2社・団体
来場者数	20,441名 (主催者発表)	—
参加海外バイヤー等	—	84社
商談件数	九州全体 985件(成立2件 継続70件) 県内企業 318件(成立0件 継続15件)	九州全体 209件(成立3件 継続 調査中) 県内企業 28件(成立0件 継続 調査中)

「FHC China」とは「Food and Hospitality exhibition in China」のことで、中国で最大の食品・飲料の専門展示・商談会。世界中から出展社・団体が集う。

・九州経済国際化推進機構としての活動（熊本から商談会への参加企業数等）

	H20年度（鹿児島市）	H21年度（宮崎市）
参加企業	7社	6社
参加海外商社等	2社	3社
商談件数	13件(成立0件 継続 7件)	12件(成立0件 継続 8件)

H22年度は熊本市で開催予定

(3) 国際交流

「くまもと国際化総合指針」を基本に実りある国際交流をめざすとともに、多文化共生の地域づくりを進めていくことにしています。

広西壮族自治区

両県区による相互の友好訪問団の派遣をはじめ、留学生や技術研修生の受入や派遣、青少年による交流など人的交流に加え、H21年7月には「友好交流促進覚書」を締結し、今後は経済・観光及び観光分野における交流を強化することで合意。

行政間の交流回数

	H20年度	H21年度
本県からの訪問回数	2回	5回
広西壮族自治区からの来熊回数	4回	3回

【事例】

- ・ 「第7回中国 - ASEAN博覧会」が開催され、昨年に引き続き出展予定（H22年10月）
- ・ 南寧市には、中国・アセアン国際ビジネスエリアの開発が始まっており、日本の情報、文化及び物産の発信地として「日本園」がオープン予定。県ではこの日本園に「広西・くまもとプラザ（仮称）」を開設し、観光や物産等の情報を発信予定（H22年10月）

韓国忠清南道

行政間交流のほか、青少年の交流をはじめ、商工団体、女性団体、農業団体及びマスコミ等様々な分野において、相互の交流が活発に行われている。また、本県からは職員を忠清南道に派遣し、忠清南道は熊本県庁に事務所を開設しており、それぞれ両県道間の交流を支援している。

行政間の交流回数

	H20年度	H21年度
本県からの訪問回数	2回	2回
韓国忠清南道からの来熊回数	2回	4回

【事例】

- ・ 「2010世界大百済展」（H22年9月～10月）に参加し、鞠智城をはじめ、豊富な温泉や阿蘇の雄大な自然をアピール
- ・ 意見交換会の実施（上記の交流10回の中で4回実施）
テーマは、環境、少子化、農業、男女共同参画、アートポリスなど多岐に渡る
（本県は上記2地域以外に、米国モンタナ州とも姉妹提携を締結しています。）

【欠席委員からの御意見】

1 松島委員からの御意見

《発言要旨》

頂いた資料によると、熊本に来た外国人客数は、今年になってから大幅に増加しており、蒲島知事行政の大きな実績として高く評価できる。

また、8～9月には、中国人を中心に6500人を超える人が熊本に来てショッピング等をエンジョイしたとのことであり、海外、特にアジアとの関係を密にしていくことが今後ますます重要になってこよう。

その上で、4点につきコメントしたい。

(1) 発展するアジアとの一体的発展

アジアとは、従来以上に交流を深め親しい関係を築いていくことを県政の重要な課題の一つとして位置づけ、本腰を入れて取り組むべきである。国の政策を引っ張って行く位の気概があっても良い。何しろ地政学的に近いというだけでなく、アジアはライジング・サンであり、世界の成長センターである。そういうアジアと多角的・多層的に交流を深めることは、熊本にとって必ずプラスである。引き続きアメリカの力が圧倒的な世界であろうが、発展のベクトルはアジアが断然大きい。したがって、長期的な視点にたって、一貫した政策を遂行していくことが必要である。一時的な流行で終わらせてはならない。

その点で、留学生数が、福岡は別にして、長崎や大分をかなり下回るのは気にかかる。(統計の取り方が違うのもかも知れないし、アジアに限れば結果が違うのかもしれないので、即断はできないが...)留学生は、受け入れる熊本にとって将来の大きな財産である。将来は、海外に居住する誘友大使として動いてくれることが期待できるはずである。是非、留学生を増やし、アジアの熊本ファンを増やしてはどうか。

(2) 草の根ベースの交流を深める仕掛け、イベントの創出ないし拡充

県主導の公式イベントの価値を認めないわけではないが、より重要なのは民間、即ち県民ないし県企業が主宰するイベントである。県は、黒子となってバックアップに徹する方が、草の根交流に相応しいように思う。

具体的に思いつくイベントは次の通り。

開通する新幹線のメリットをいかした企画
カントリー・ゴールドに関連したイベント
カントリー・ウエスタンに対するアメリカ人の
思い入れは強い
ツール・ド・フランスの熊本版 (La tour de Aso)
安全性や交通遮断の問題もあるので、パイロット的に
「家族が楽しむサイクリング」から始めてはどうか
「その道達人」の集まり 等

(3) 県民のサービス精神向上

外国人の接遇に当たる人だけでなく、県民が外国人と出合ったり、目が合ったりした場合には、笑顔とともに、一言（できればかれらの言葉が望ましいが、英語でも熊本弁でもかまわない）声をかける、話を交わすようになれば、熊本は彼らの記憶に長く残ることになるう。

(4) 姉妹都市の交流の見直し

一般民間レベルでの交流が増加している中で、姉妹都市としての交流の実を挙げるべく、各種努力をされているが、さらにインパクトのあるイベントやテーマの深堀りがないと、価値を付加することが難しくなるように思う。

以 上

2 細川委員からの御意見

国家の発展、地域の発展のカギを握るのは教育です。国家も地域もまず教育が第一にあり、二つ目に政治と行政のシステムがあり、産業はその後に続くものと思います。ともすれば産業が第一にあると誤解されますが、歴史をみれば明白です。

明治以降の近代の発展も教育なしでは起こりえませんでした。熊本に第五高等学校が、福岡には州大学が設立されたことによってどれだけ多くの人材が集まり、地域発展の力になったか、はかり知れませんが、私は教育こそ一番大事なことでと思っています。嬉しいことに蒲島知事も教育にご熱心で熊本時習館構想を推進しておられ、今後の発展を期待しております。

尖閣諸島を始めとする近隣諸国との摩擦問題は、アジアの歴史教育が十分になされていないことから来るものだと思います。隣国同士がいがみあっては何もよいことは生まれません。日本に一番近い国、韓国、中国、台湾といかに真の友好関係を築くかが問われています。私たちは中国、韓国、台湾の歴史をあまりに知らなさすぎます。隣の国がどんな歴史を歩んできたか、日韓併合時代の反省をふまえて、きちっと学ばなければならないと思います。

たとえば、高校生を対象とした「アジア塾」を設立するのは如何でしょう。（アジアの歴史、儒教、漢字文化を中心に据えた教育です。）一年間学んだ後に1ヶ月程留学をし、先方の国の高校生と交流を深め、現地でしか学べない体験をしてくる。又同様に熊本に留学生を招聘し同世代と交流を深める。これまでの形式的な交換留学でなくもっと実のあるものにする工夫が必要でしょう。又中国、韓国、台湾の地域一帯は共通の儒教、漢字文化圏に属します。それを生かして「論語」の素読や「書」による小中学生を含めた交流システムを作ることアイディアの一つです。

学齢期の頃から自国の歴史、文化を学ぶと同時に、近隣諸国に関心を持ち、理解を深める教育が、21世紀の未来を明るくすると思います。

以 上